

株 主 各 位

東京都江東区亀戸九丁目11番1号

# 日本化学工業株式会社

代表取締役 棚 橋 純 一

## 第157期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第157期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都江東区亀戸九丁目11番1号  
当社本店 研究棟記念ホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第157期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第157期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額設定の件
- 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nippon-chem.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案して以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円といたしたいと存じます。この場合の配当総額は263,916,981円となり、中間配当は行っておりませんので、当期の年間配当金は1株当たり3円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たな機関設計として監査等委員会設置会社制度が創設されました。当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社に移行するため、当社定款につきまして所要の変更を行うものであります。

併せて、同改正法により会社法第427条に定める責任限定契約の対象が非業務執行取締役等に拡大されたことを受けて、責任限定契約の対象を拡大するべく所要の変更を行うものであります。この責任限定契約に係る定款変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

また、インターネットの普及を考慮し、公告閲覧の利便性向上および公告手続きの合理化を図るため、当社の公告方法を日本経済新聞から電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告することができない場合の措置を定めるものであります。

さらに、上記変更に伴い、条数の変更および字句の修正を行うものであります。

なお、本定款変更は本総会終結の時に効力が発生するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                 | 変 更 案                                                       |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                  | 第1章 総則                                                      |
| 第1条～第3条 (条文省略)                          | 第1条～第3条 (現行どおり)                                             |
| (公告方法)                                  | (公告方法)                                                      |
| 第4条 当社の公告は、 <u>日本経済新聞に掲載する方法</u> により行う。 | 第4条 当社の公告は、 <u>電子公告</u> により行う。                              |
| (新 設)                                   | <u>2. やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</u> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株式                                                                                                                                                             | 第2章 株式                                                                                                                                                               |
| 第5条 (条文省略)                                                                                                                                                         | 第5条 (現行どおり)                                                                                                                                                          |
| (自己株式の取得)                                                                                                                                                          | (自己株式の取得)                                                                                                                                                            |
| 第6条 当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。                                                                                                                        | 第6条 当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。                                                                                                                          |
| 第7条～第8条 (条文省略)                                                                                                                                                     | 第7条～第8条 (現行どおり)                                                                                                                                                      |
| (単元未満株式の権利制限)                                                                                                                                                      | (単元未満株式の権利制限)                                                                                                                                                        |
| 第9条 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。<br>(1) 会社法189条2項各号に掲げる権利<br>(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利<br>(3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利<br>(4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利 | 第9条 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。<br>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利<br>(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利<br>(3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利<br>(4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利 |
| 第10条～第18条 (条文省略)                                                                                                                                                   | 第10条～第18条 (現行どおり)                                                                                                                                                    |
| 第4章 取締役および取締役会                                                                                                                                                     | 第4章 取締役および取締役会                                                                                                                                                       |
| (取締役会の設置)                                                                                                                                                          | (取締役会の設置)                                                                                                                                                            |
| 第19条 当社は取締役会を置く。                                                                                                                                                   | 第19条 当社は、取締役会を置く。                                                                                                                                                    |
| (取締役の員数)                                                                                                                                                           | (取締役の員数)                                                                                                                                                             |
| 第20条 当社の取締役は、8名以内とする。<br><br>(新 設)                                                                                                                                 | 第20条 当社の監査等委員でない取締役は、8名以内とする。<br>2. 当社の監査等委員である取締役 (以下「監査等委員」という。) は、5名以内とする。                                                                                        |

| 現 行 定 款                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の選任)</p> <p>第21条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>3. (条文省略)</p>                                                            | <p>(取締役の選任)</p> <p>第21条 取締役は、<u>監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して</u>株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. (現行どおり)</p>                                                                                                                                    |
| <p>(取締役の任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>                                     | <p>(取締役の任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、監査等委員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>3. <u>任期の満了前に退任した監査等委員の補欠として選任された監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了する時までとする。</u></p> |
| <p>第23条 (条文省略)</p>                                                                                                                             | <p>第23条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会であらかじめ定めた代表取締役が招集し、議長となる。当該代表取締役に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が召集し、議長となる。</p> | <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会であらかじめ定めた代表取締役が招集し、議長となる。当該代表取締役に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が召集し、議長となる。</p>                                                                                                      |
| <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の7日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p>                                             | <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、各取締役に<u>対し</u>、会日の7日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p>                                                                                                                                                  |
| <p>第26条 (条文省略)</p>                                                                                                                             | <p>第26条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                 |

| 現 行 定 款                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第27条 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第27条 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p>                                |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                         | <p>(業務執行の決定の取締役への委任)</p> <p>第28条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</p>              |
| <p>第28条 (条文省略)</p>                                                                                                                   | <p>第29条 (現行どおり)</p>                                                                                                                         |
| <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第29条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびその他法令に定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p>                    | <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第30条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。</p>                                |
| <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                | <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第31条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して定める。</p>                                                                   |
| <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第31条 (条文省略)</p>                                                                                                 | <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第32条 (現行どおり)</p>                                                                                                       |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                         | <p>2.当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                             | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------|-------|
| 第5章 監査役および監査役会                                                      | (削 除) |
| (監査役および監査役会の設置)                                                     | (削 除) |
| 第32条 当社は監査役および監査役会を置く。                                              | (削 除) |
| (監査役の員数)                                                            | (削 除) |
| 第33条 当社の監査役は、5名以内とする。                                               | (削 除) |
| (監査役の選任)                                                            | (削 除) |
| 第34条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。                                          | (削 除) |
| 2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 | (削 除) |
| (補欠監査役の選任)                                                          | (削 除) |
| 第35条 当社は法令の定める監査役の員数を欠いた場合に備えて、株主総会において監査役の補欠者を予め選任することができる。        | (削 除) |
| 2. 補欠監査役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。         | (削 除) |
| 3. 第1項の定めによる予選の効力は、当該選任のあった株主総会后最初に開催される定時株主総会開催の時までとする。            | (削 除) |
| (監査役の任期)                                                            | (削 除) |
| 第36条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。          | (削 除) |
| 2. 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。                         | (削 除) |
| (常勤監査役)                                                             | (削 除) |
| 第37条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。                                      | (削 除) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| (監査役会の招集通知)                                                                                                                                                                                                                                                                                     | (削 除) |
| 第38条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の7日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。                                                                                                                                                                                                                               |       |
| (監査役会の決議の方法)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | (削 除) |
| 第39条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。                                                                                                                                                                                                                                                   |       |
| (監査役会規則)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | (削 除) |
| 第40条 監査役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。                                                                                                                                                                                                                                         |       |
| (監査役会の議事録)                                                                                                                                                                                                                                                                                      | (削 除) |
| 第41条 監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。                                                                                                                                                                                                             |       |
| (監査役の報酬等)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | (削 除) |
| 第42条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |
| (監査役の責任免除)                                                                                                                                                                                                                                                                                      | (削 除) |
| <p>第43条 当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。</p> <p>2. 当社は社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。</p> |       |

| 現 行 定 款                              | 変 更 案                                                                                                  |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)                                | 第5章 監査等委員会                                                                                             |
| (新 設)                                | (監査等委員会の設置)<br>第33条 当社は、監査等委員会を置く。                                                                     |
| (新 設)                                | (監査等委員会の招集通知)<br>第34条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の7日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。                 |
| (新 設)                                | (監査等委員会の決議の方法)<br>第35条 監査等委員会の決議は、監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。                                           |
| (新 設)                                | (監査等委員会規則)<br>第36条 監査等委員会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。                            |
| (新 設)                                | (監査等委員会の議事録)<br>第37条 監査等委員会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は議事録に記載または記録し、出席した監査等委員がこれに記名押印または電子署名する。 |
| 第6章 会計監査人                            | 第6章 会計監査人                                                                                              |
| (会計監査人の設置)                           | (会計監査人の設置)                                                                                             |
| 第44条 当社は会計監査人を置く                     | 第38条 当社は、会計監査人を置く。                                                                                     |
| 第45条～第46条 (条文省略)                     | 第39条～第40条 (現行どおり)                                                                                      |
| (会計監査人の報酬等)                          | (会計監査人の報酬等)                                                                                            |
| 第47条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。 | 第41条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。                                                                 |

| 現 行 定 款                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第48条～第49条 (条文省略)</p> <p>第8章 決算</p>                       | <p>第42条～第43条 (現行どおり)</p> <p>第8章 計算</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>第50条～第53条 (条文省略)</p> <p>附則</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>第44条～第47条 (現行どおり)</p> <p>附則</p> <p><u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u></p> <p>第1条 当社は、第157期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>第2条 第157期定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第43条第2項の定めるところによる。</p> |







| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職<br>の状況                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の普通株式数                                |
|-----------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 5         | きの した まさ ゆき<br>木 下 真 之<br>(昭和26年12月26日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成17年3月 当社福島第一工場長<br>平成19年7月 当社電材事業本部副本部長<br>兼福島第一工場長<br>平成21年7月 当社執行役員兼研究開発本<br>部長<br>平成22年6月 当社取締役兼執行役員兼研<br>究開発本部長<br>平成22年10月 当社取締役兼執行役員兼研<br>究開発本部長兼無機研究一<br>部長<br>平成24年6月 当社取締役兼執行役員兼生<br>産技術本部長<br>(現在に至る) | 株<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>34,000 |
| 6         | え ぐち ゆき お<br>江 口 幸 夫<br>(昭和29年8月5日生)     | 昭和53年4月 当社入社<br>平成19年9月 当社化学品事業本部業務管<br>理部長<br>平成20年5月 当社西淀川工場長<br>平成23年10月 当社総務人事部長<br>平成25年2月 当社執行役員兼事業推進本<br>部長兼総務人事部長<br>平成25年10月 当社執行役員兼事業推進本<br>部長<br>平成26年6月 当社取締役兼執行役員兼事<br>業推進本部長<br>(現在に至る)                             | 株<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>36,000 |

(注) 1. 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者 棚橋純一氏の特別利害関係  
 同氏は、京葉ケミカル㈱の代表取締役を兼務しており、同社は当社の営業の一部  
 と同一部類の営業を行っており、また、当社は同社より商品・原材料の購入および  
 同社への原材料の供給の取引関係があります。

2. 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者 棚橋洋太氏の特別利害関係

同氏は、エヌシー・テック㈱の代表取締役を兼務しており、同社は当社の営業の一部と同一部類の営業を行っており、また、当社は同社より商品・原材料の購入および同社への原材料の供給の取引関係があります。また、同氏は、平成27年6月5日開催予定の京葉ケミカル㈱の定時株主総会および取締役会の決議により代表取締役に選定される予定であります。同氏が同社の代表取締役に就任する場合、同社は、当社の営業の一部と同一部類の営業を行っており、また、当社は同社より商品・原材料の購入および同社への原材料の供給の取引関係が生じることとなります。

3. その他の各候補者と当社の上に特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                | 所有する<br>当社の普通株式数 |
|-------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1     | 相澤 朋夫<br>(昭和29年10月31日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成21年7月 当社事業推進本部経理部長<br>兼経理部財務グループマネージャー<br>平成21年10月 当社事業推進本部経理部長<br>平成24年6月 当社常勤監査役<br>(現在に至る)       | 株<br>8,000       |
| 2     | 剣持 健<br>(昭和54年6月13日生)   | 平成15年10月 中央青山監査法人京都事務所(現京都監査法人)入所<br>平成19年3月 公認会計士登録<br>平成24年6月 京都監査法人退所<br>剣持健公認会計士事務所代表<br>平成25年6月 当社監査役<br>(現在に至る) | 株<br>—           |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                  | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職<br>の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の普<br>通株式数       |
|-----------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 3         | ふるしま 古島 守 <small>まもる</small><br>(昭和45年2月16日生) | 平成5年10月 中央監査法人入所<br>平成9年4月 公認会計士登録<br>平成11年7月 中央監査法人退所<br>平成12年8月 監査法人不二会計事務所入<br>所<br>平成15年7月 監査法人不二会計事務所退<br>所<br>平成15年8月 PwCアドバイザリー(株)入社<br>平成19年10月 PwCアドバイザリー(株)退社<br>平成19年11月 最高裁判所司法研修所入所<br>平成20年11月 最高裁判所司法研修所退所<br>平成20年12月 東京弁護士会登録<br>平成21年1月 奥野総合法律事務所入所<br>平成27年3月 奥野総合法律事務所退所<br>平成27年4月 古島法律会計事務所代表<br>(現在に至る) | 株<br><br><br><br><br><br>— |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 劔持 健氏、古島 守氏は社外取締役候補者であります。
3. 劔持 健氏は株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であり、同氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
4. 古島 守氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、同氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員となる予定であります。
5. 劔持 健氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として培ってきた専門的な知識・経験および監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると期待したためであります。なお、同氏は、現在当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。
6. 古島 守氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士および公認会計士として培ってきた専門的な知識・経験および企業法務や監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると期待したためであります。
7. 相澤朋夫氏、劔持 健氏、古島 守氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、各氏との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

**第5号議案** 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額設定の件

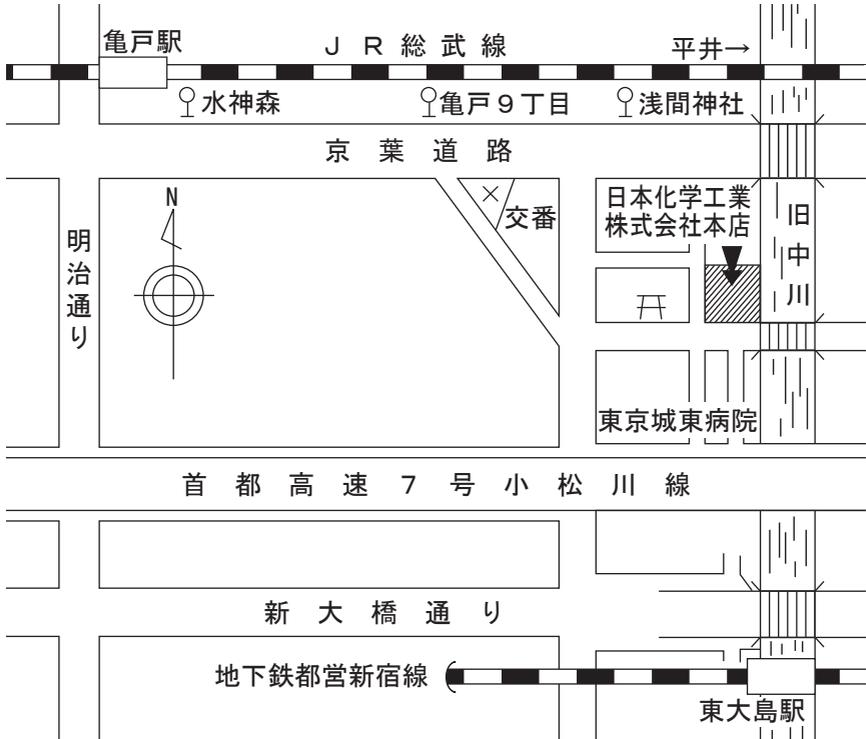
当社の取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額3億円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、現在の取締役の報酬額に関する定めを廃止し、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額3億円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。第2号議案「定款一部変更の件」および第3号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員であるものを除く。）は6名となります。

#### **第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件**

当社は第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員の職務と責任を考慮して、年額1億円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。第2号議案「定款一部変更の件」および第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

以上

# 株主総会 会場ご案内図



日本化学工業株式会社本店 研究棟記念ホール

〒136-8515 東京都江東区亀戸九丁目11番1号

電話 03 (3636) 8111

- 総武線亀戸駅（東口）下車、水神森バス停留所よりバス（今井、葛西駅前、小岩駅前行きのいずれか）にて浅間神社下車、徒歩5分。
- 地下鉄都営新宿線東大島駅（大島口）下車、徒歩8分。

※当日は当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので  
ご了承くださいようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても  
軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。